

# 1章 長期ビジョン

---

1 人口の動向分析等

2 人口の将来展望

# 1 人口の動向分析等

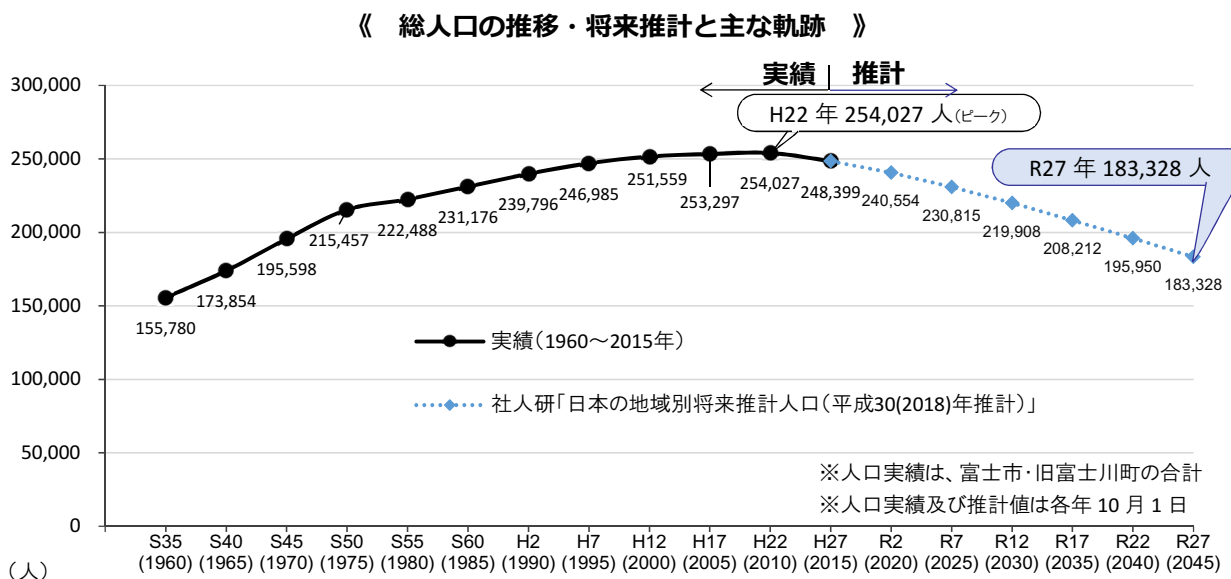
本市の人口の将来の展望と目指す理想の姿を示すため、自然動態・社会動態などの本市の現状を把握するとともに、市民・事業者からのアンケートなどを踏まえ、取り組むべき課題を整理しました。

## (1) 人口・年齢区分別人口（国勢調査に基づく国の人口推計）

本市の人口減少の進行は、国の推計と比べると緩やかになっていますが、65歳以上の老年人口の増加と他の年代における人口減少は、今後も継続することが予測されています。

### ① 「人口」の推移・将来推計

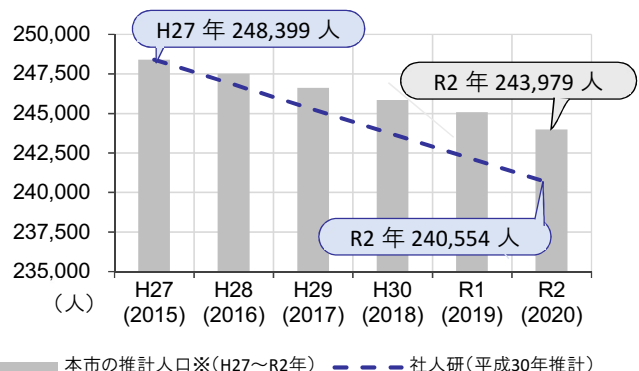
社人研では、平成27(2015)年に実施した国勢調査を基に人口推計を実施しており、本市の総人口は、令和27(2045)年に183,328人まで減少すると推計されています。



(出典)実績：国勢調査、推計：社人研

また、平成27(2015)年に実施した国勢調査の人口から住民基本台帳に基づく転入・転出、出生・死亡などの人口移動を差し引いた本市の推計人口と社人研の人口推計を比較すると、本市の推計人口は、社人研の推計値を上回っており、国の推計よりも人口減少が緩やかになっています。

### 《 近年の総人口推移 》



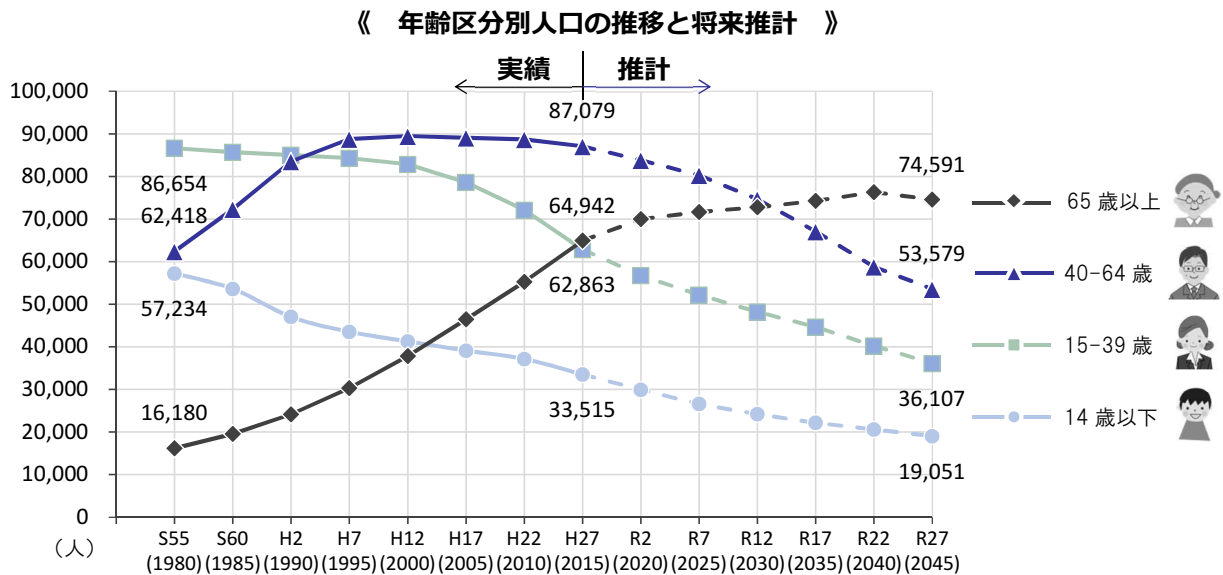
※人口実績及び推計値は各年10月1日

## ② 「年齢区分別人口」の推移と将来推計

65歳以上の人口(以下「老年人口」という。)は増加傾向にあるのに対し、他の年代は減少傾向にあります。

老年人口は、平成17(2005)年に14歳以下の人口(以下「年少人口」という。)を、平成27年には、15-39歳の人口を上回っています。

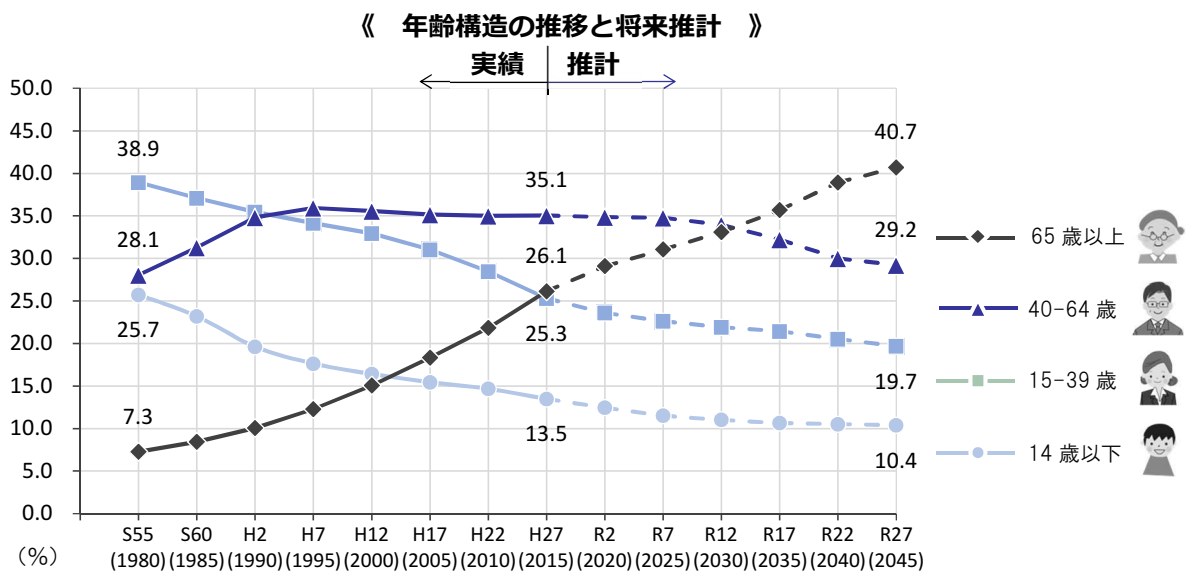
今後も、平均寿命が延びることが予測されているほか、40-64歳の人口が順次、65歳以上になっていくことから、老年人口は増加していくことが予測されます。



(出典)実績:国勢調査、推計:社人研  
※人口実績及び推計値は各年10月1日

各年代の構成では、年少人口の割合は、35年前の昭和55(1980)年時点で25.7%でしたが、平成27(2015)年には13.5%で10ポイント以上低くなっており、今後も少子化が進むと考えられます。

一方、老年人口の割合は、昭和55(1980)年の7.3%から平成27(2015)年に26.1%まで上昇しており、令和27(2045)年には40%を超え、更に高齢化が進んでいくことが予測されます。



(出典)実績:国勢調査、推計:社人研  
※人口実績及び推計値は各年10月1日



### ③自然動態の分析

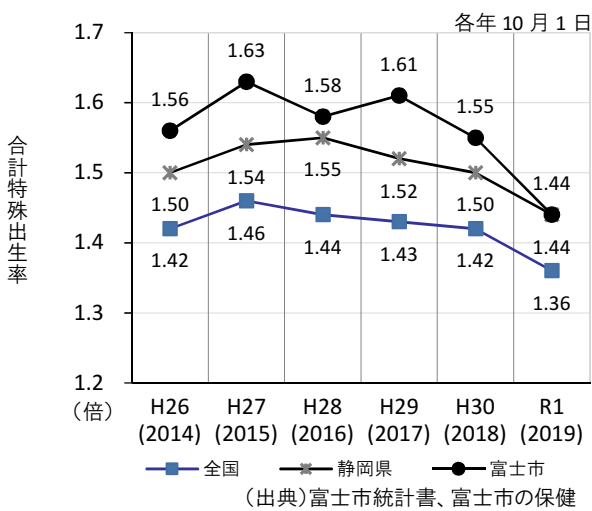
本市における合計特殊出生率は、全国値・県値を上回って推移していましたが、令和元年に1.44まで低下し、県値と同数となっています。また、初婚年齢及び母の出生年齢は上昇しており、晩婚・晩産化の傾向にあります。

#### ●「合計特殊出生率」の推移と「平均初婚年齢と母の年齢別出生者割合」

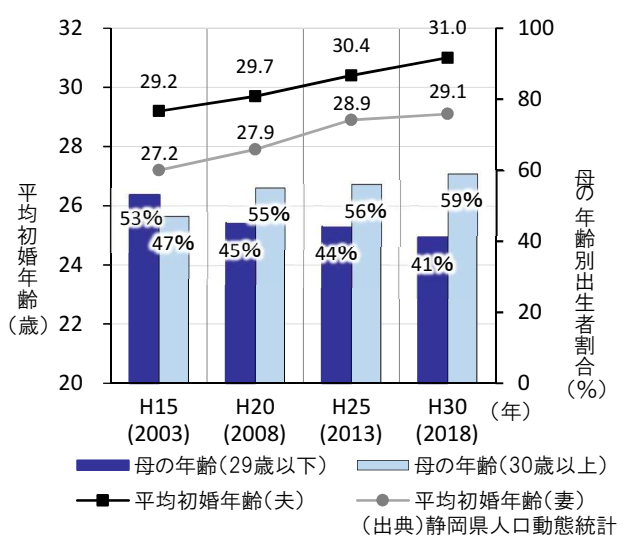
本市の合計特殊出生率は、全国値を上回って推移していますが、令和元年は、1.44 となっており、直近 10 年間で最も低くなっています。

平均初婚年齢は男女ともに年齢が上昇しています。また、母の年齢別出生者割合についても、30 歳以上の割合が増加傾向にあります。

《 合計特殊出生率 》



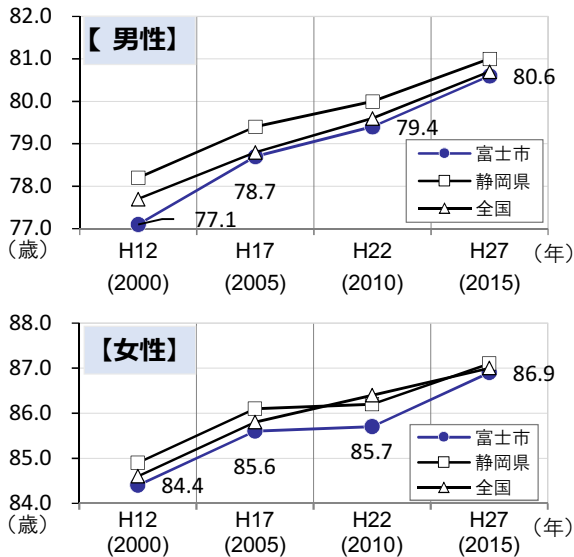
《 平均初婚年齢と母の年齢別出生者割合 》



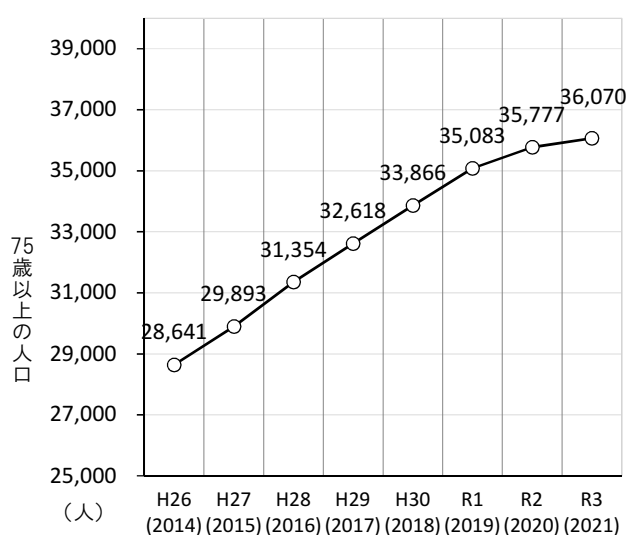
#### ●「平均寿命」と「75歳以上の人口」の推移

本市の平成 27(2015)年の平均寿命は男性 80.6 歳・女性 86.9 歳で、全国値及び静岡県値より低くなっていますが、国・県との差は縮まっています。また、75 歳以上の人口は増加しています。

《 平均寿命の推移 》



《 75歳以上の人口 》



#### ④ 社会動態の分析

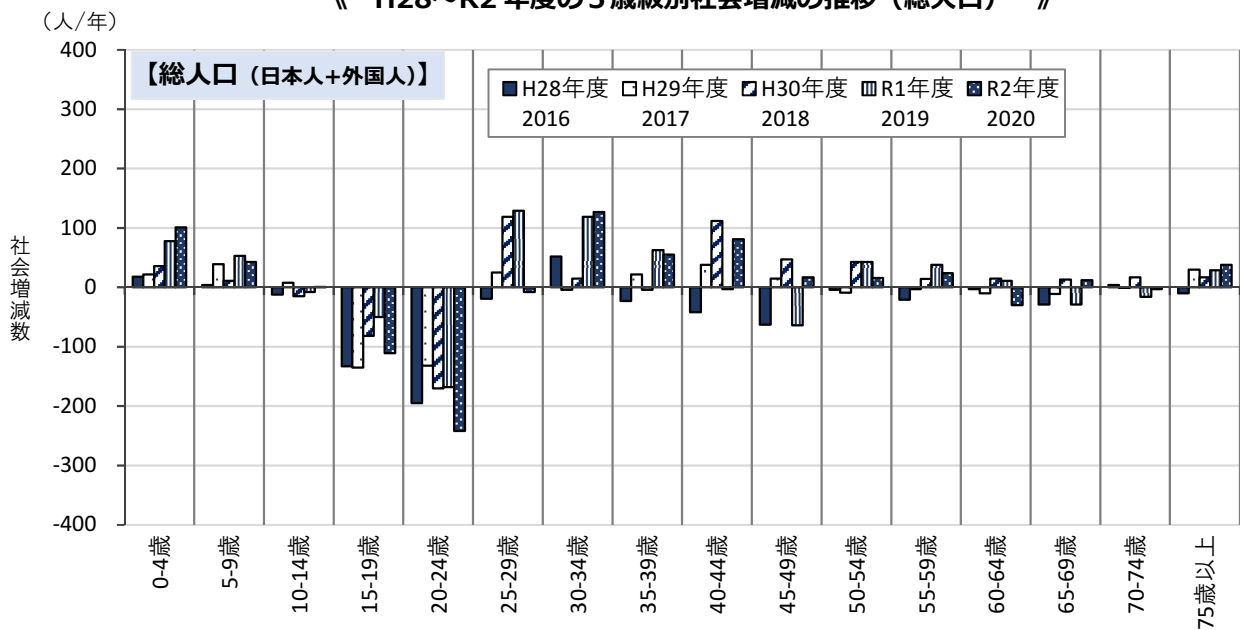
本市の社会動態は、30代前半の年代を中心に転入超過となっており、総人口・日本人ともに改善に向かっています。しかしながら、進学や就職を迎える10代後半～20代前半の人口は、依然として転出超過が継続しています。

また、本市からの転出者は、東京都・神奈川県への移動が多く、本市への転入者は、県内他市からが多くなっています。

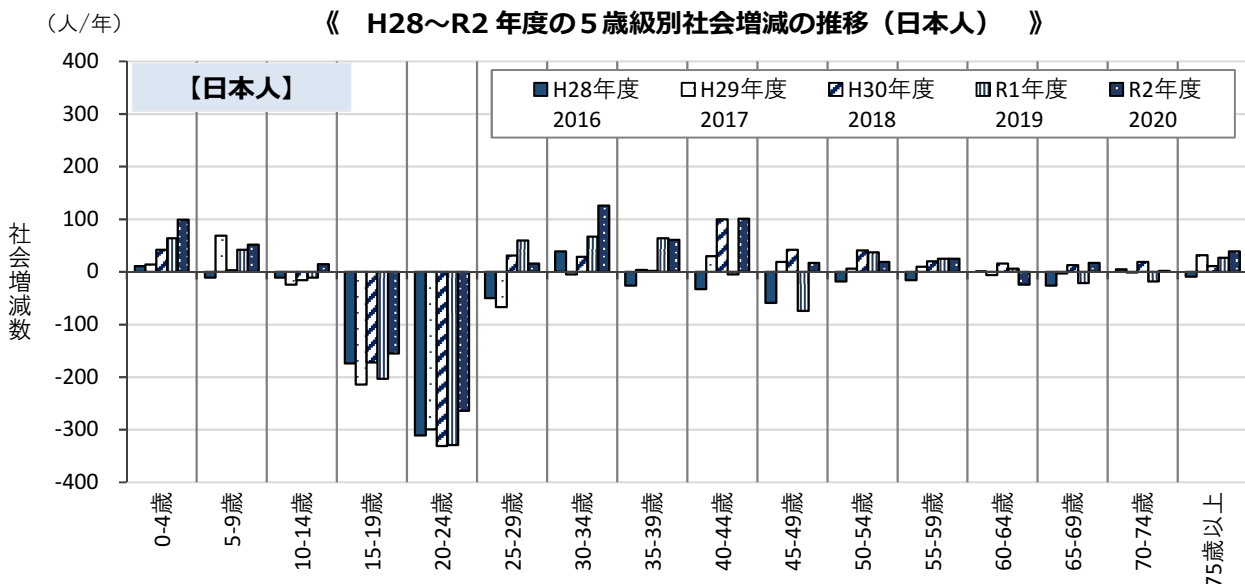
#### ● 「年齢階級別の社会増減」の推移

総人口では、20代前半(20-24歳)で社会減(以下「転出超過」という。)が最も多くなっている一方、社会増(以下「転入超過」という。)は30代前半(30-34歳)が最も多くなっています。また、日本人のみの推移では、15-19歳、20-24歳については、転出超過となっていますが、25-29歳、30-34歳、35-39歳などの年代で転入超過となっています。

《 H28～R2年度の5歳級別社会増減の推移（総人口） 》

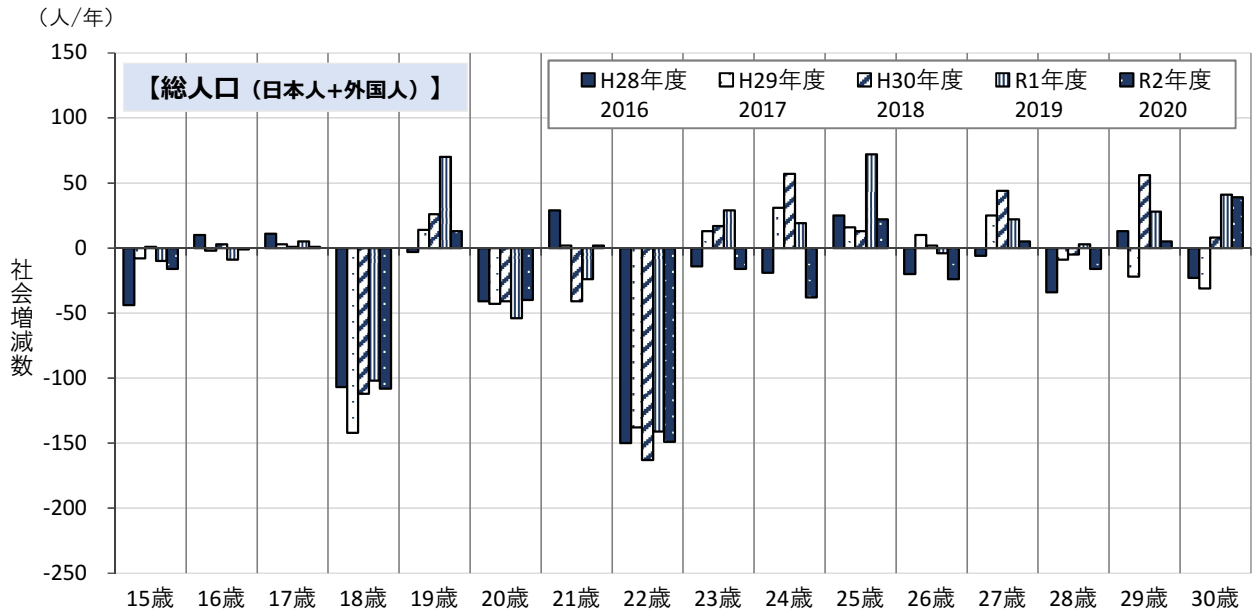


《 H28～R2年度の5歳級別社会増減の推移（日本人） 》

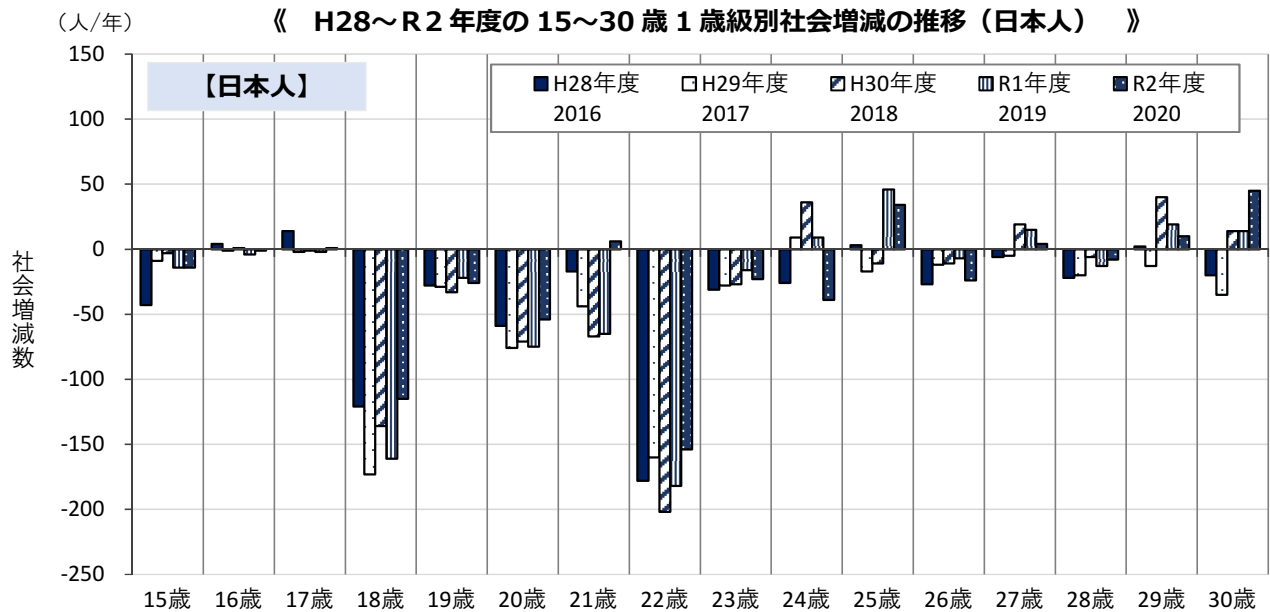


総人口における15-30歳の1歳級別社会増減では、主に大学進学や就職を迎える18歳と22歳の転出超過が大きくなっています。日本人のみの15-30歳の1歳級別社会増減の推移では、18-23歳で転出超過傾向となっています。

《 H28～R2年度の15～30歳1歳級別社会増減の推移（総人口） 》



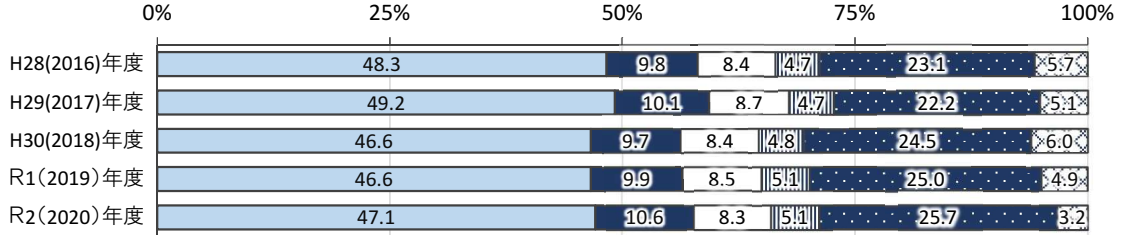
《 H28～R2年度の15～30歳1歳級別社会増減の推移（日本人） 》



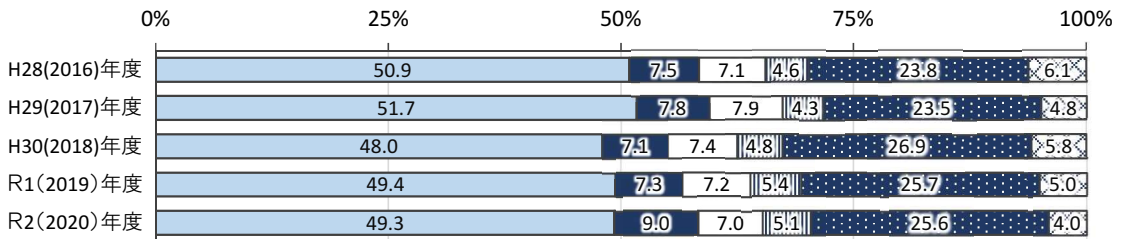
●「地域別の移動者数等」の推移

本市における移動者(転入者+転出者)は、静岡県内で移動した方が最も多く、次いで東京都、神奈川県となっています。

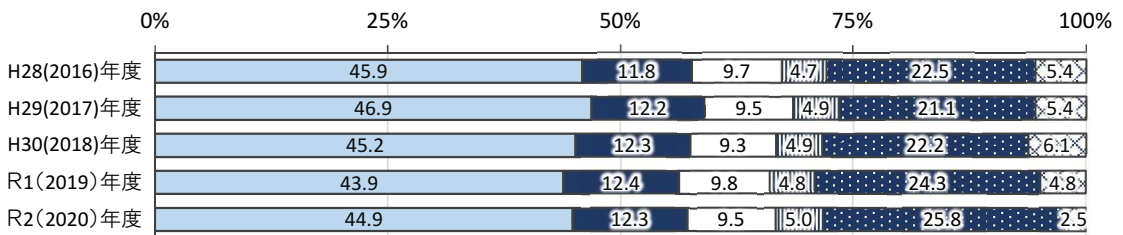
《地域別移動者(転入者+転出者)数の割合》



《地域別転入者数の割合》



《地域別転出者数の割合》



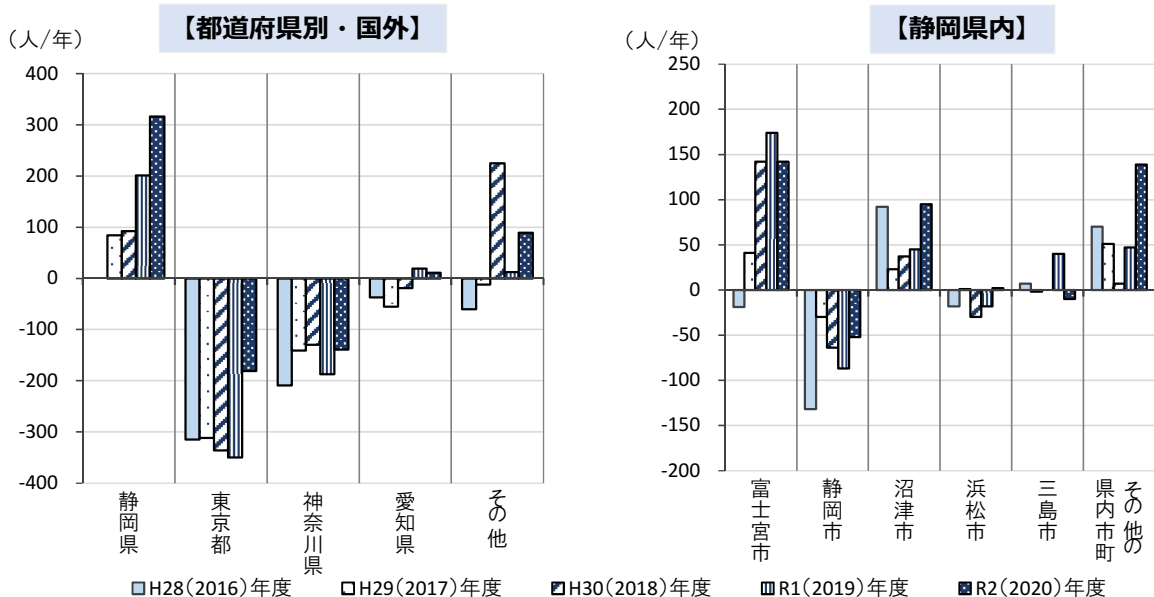
■静岡県 ■東京都 □神奈川県 □愛知県 ■その他の都道府県 □国外

(出典)住民基本台帳、日本人

本市の地域別社会増減の推移では、東京都、神奈川県に対して転出超過が継続していますが、静岡県内からの転入者は増加傾向にあります。

静岡県内の推移では、静岡市に対しては、転出超過が継続していますが、富士宮市、沼津市、その他県内市町に対しては転入超過が継続しています。

《 富士市から見た地域別社会増減の推移 》



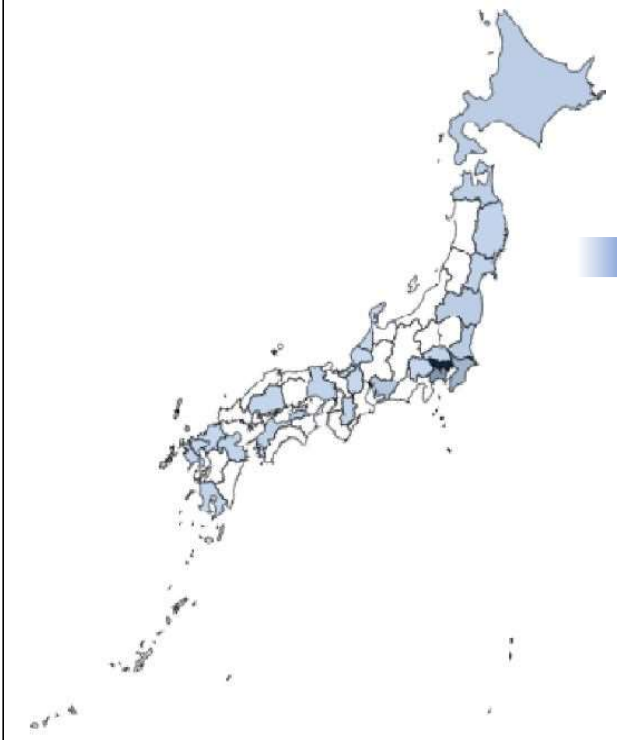
(出典)住民基本台帳、日本人



《 富士市から見て転出超過となっている地域の変化 》

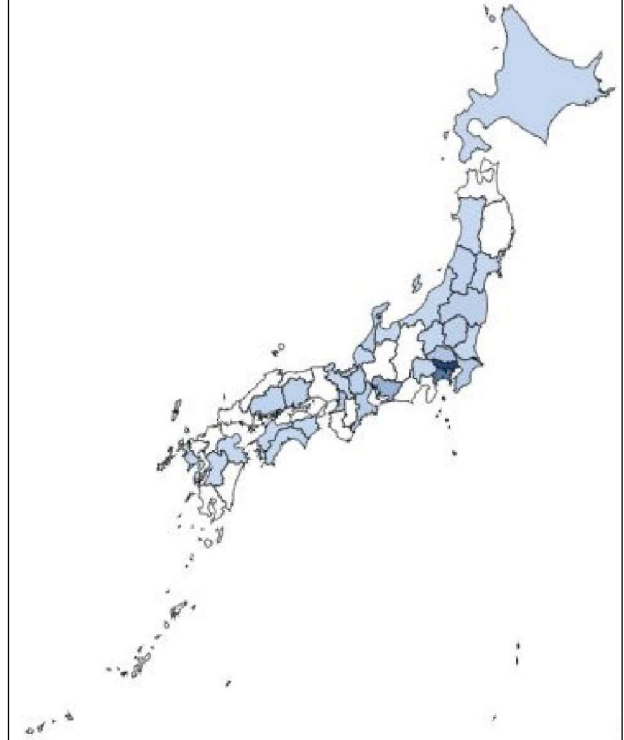
平成 21 (2009) 年度

社会減の都道府県数…25 都道府県



平成 26 (2014) 年度

社会減の都道府県数…31 都道府県

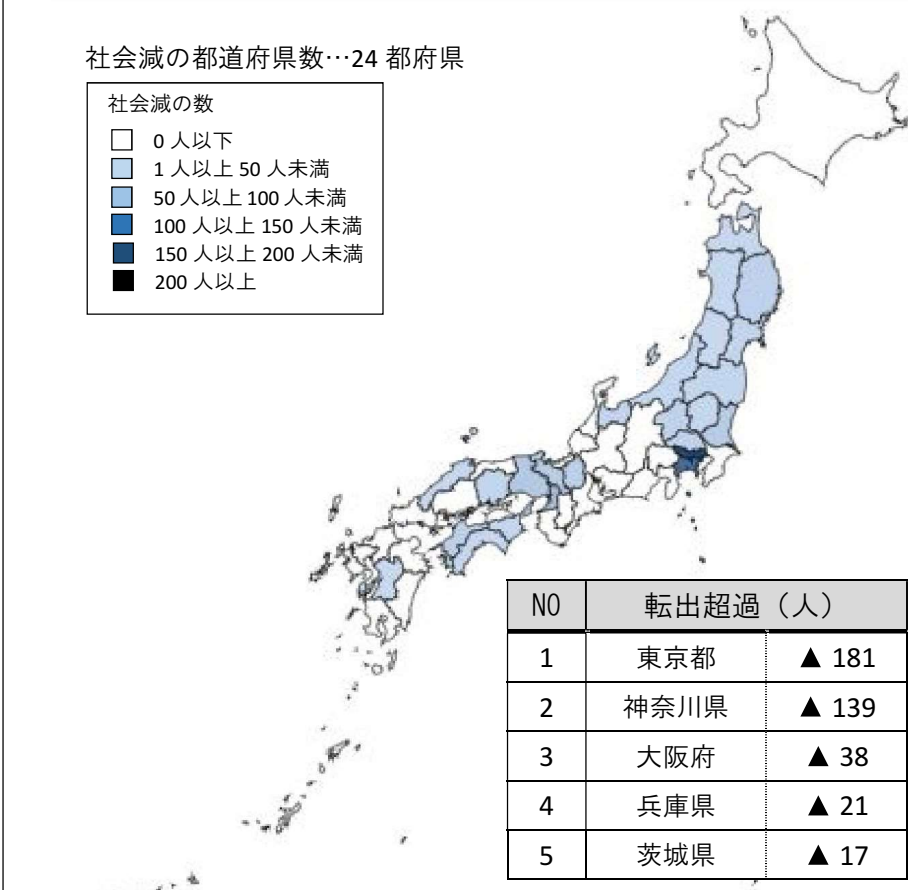


令和 2 (2020) 年度

社会減の都道府県数…24 都道府県

社会減の数

- 0 人以下
- 1 人以上 50 人未満
- 50 人以上 100 人未満
- 100 人以上 150 人未満
- 150 人以上 200 人未満
- 200 人以上



上位 5 都府県

NO	転出超過 (人)	転入超過 (人)
1	東京都 ▲ 181	静岡県 316
2	神奈川県 ▲ 139	国外 96
3	大阪府 ▲ 38	三重県 25
4	兵庫県 ▲ 21	山梨県 24
5	茨城県 ▲ 17	千葉県 18

(出典)住民基本台帳、日本人

## ⑤ 外国人市民の状況

本市では、外国人市民が増加しており、国別ではフィリピンやベトナム国籍の市民が多くなっています。在留資格別外国籍人口では、技能実習生が増加しています。

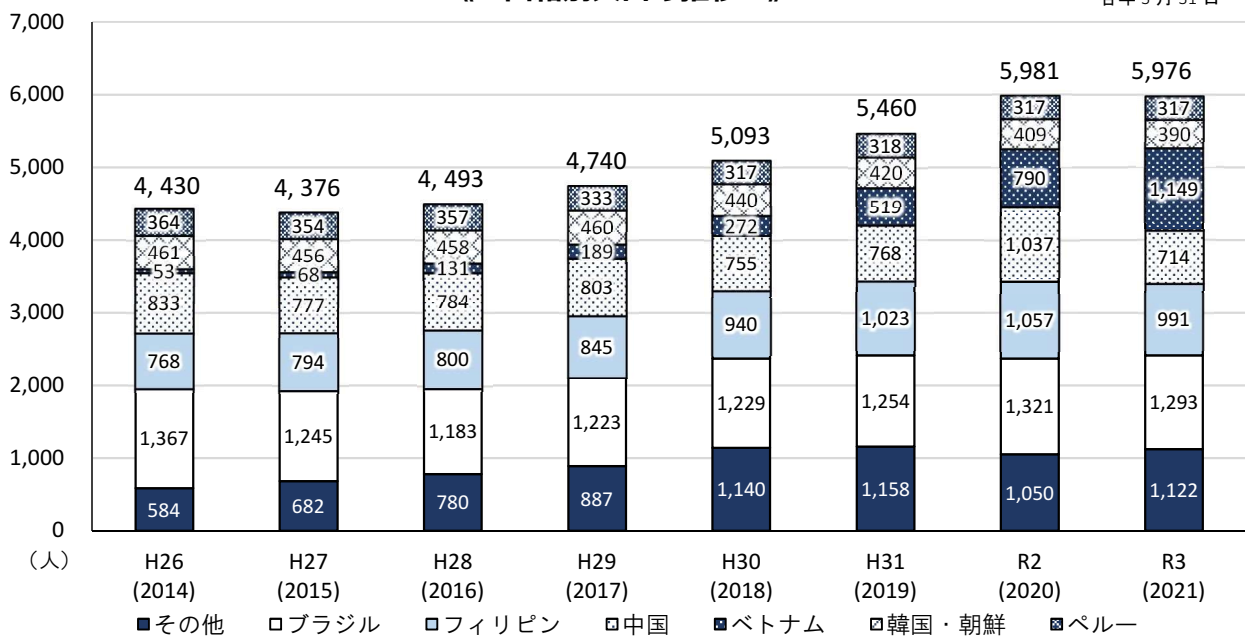
外国人市民は、平成 28(2016)年から増加しており、国籍別ではブラジル、フィリピン、中国が多く、近年ではベトナムが増加しています

在留資格別外国人市民の人口については、技能実習生が急激に増加しており、令和 2(2020)年の人口は、平成 28(2016)年の約 3 倍となっています。

令和 3(2021)年には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、外国人市民の人口は横ばいに推移しておりますが、技能実習生については減少しています。

《 国籍別人口の推移 》

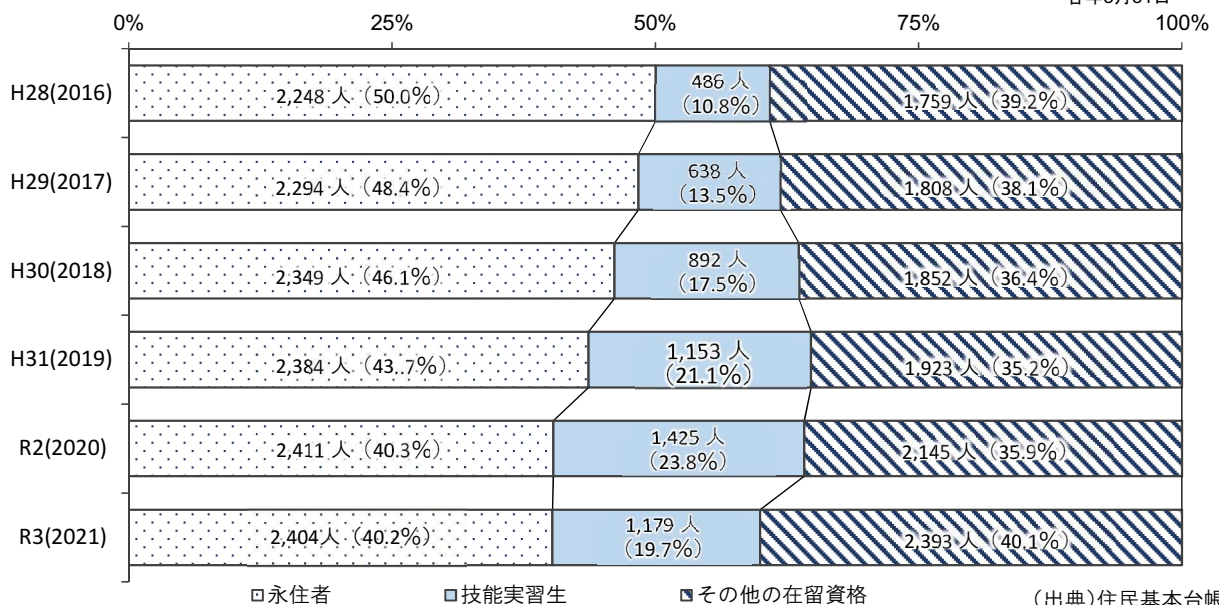
各年 3 月 31 日



(出典)富士市統計書

《 在留資格別外国人市民の人口推移 》

各年 3 月 31 日



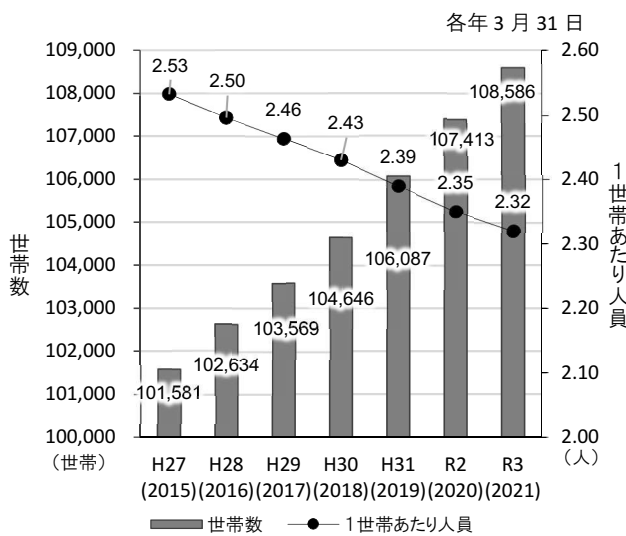
(出典)住民基本台帳

## ⑥ 世帯数の分析

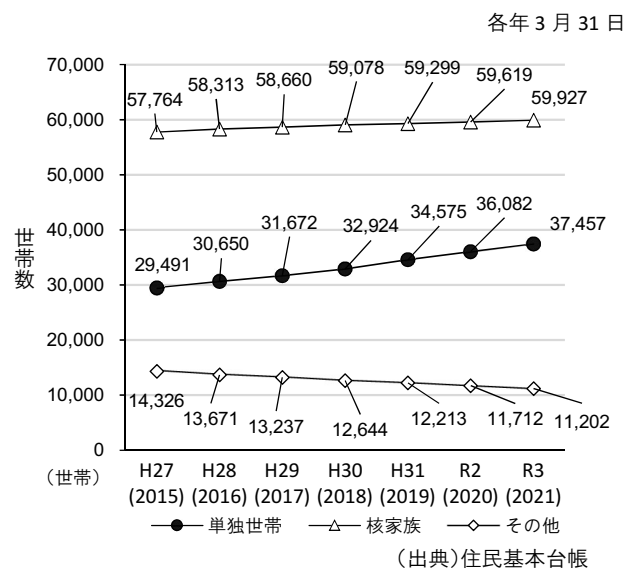
本市における世帯数は増加傾向にあります。特に20～39歳と65歳以上において、単独世帯が増加しています。

本市における世帯数は、年々増加している一方、1世帯あたりの人員は、年々減少しています。家族類型別世帯数の推移では、単独世帯が急激に増加しています。単独世帯は、特に世帯主が20-39歳の世帯と65歳以上の高齢者の世帯で増加しています。

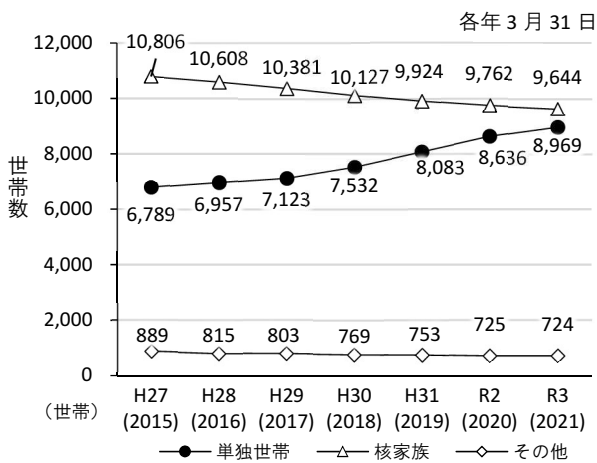
### 《 世帯数と1世帯あたり人員の推移 》



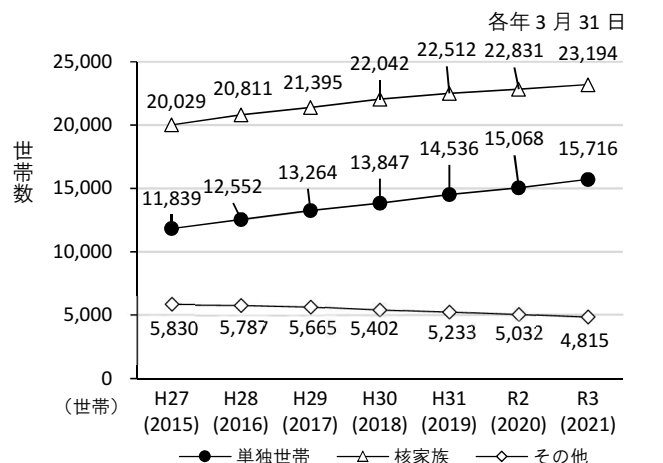
### 《 家族類型別世帯数 (全体) の推移 》



### 《 家族類型別世帯数 (20-39歳) の推移 》



### 《 家族類型別世帯数 (65歳以上) の推移 》



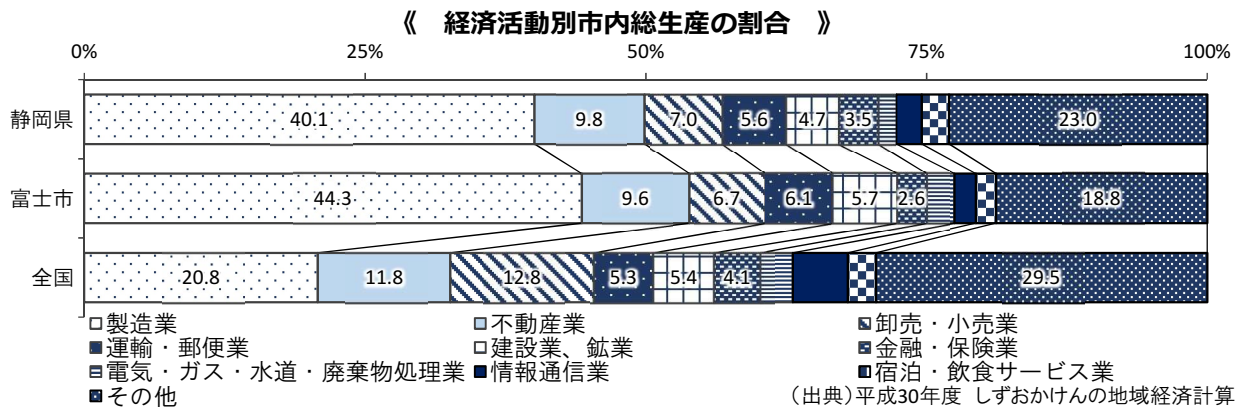
### (3) 産業構造等の推移

本市では、製造業の集積が進んでいますが、就業者では第3次産業就業者が最も多くなっています。また、本市における経済波及効果は、「パルプ・紙・紙加工品」が最も高くなっています。

#### ① 地域経済の状況

県の地域別経済指標によると、本市の平成30年度の市内総生産(GDP※1)は、約1兆1,810億円となっています。

経済活動別の市内総生産の割合では、製造業が44.3%と最も大きく、全国値と比べて2倍以上の集積がある一方、卸売・小売業、情報通信業の割合は、全国値より低くなっています。

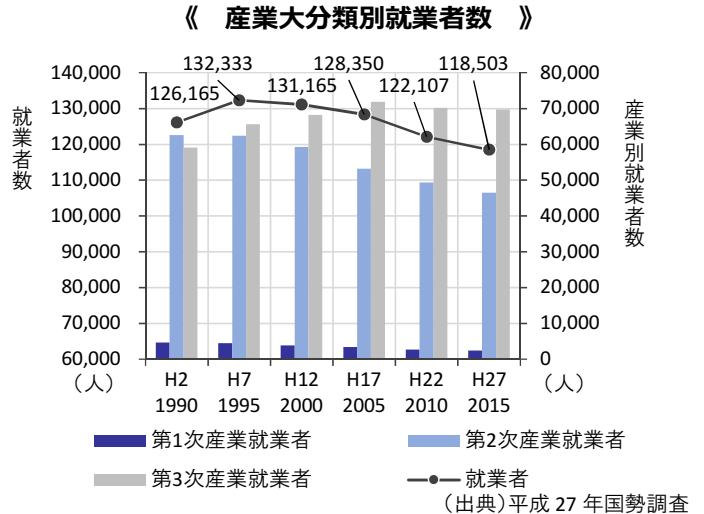


#### ② 就業者の状況

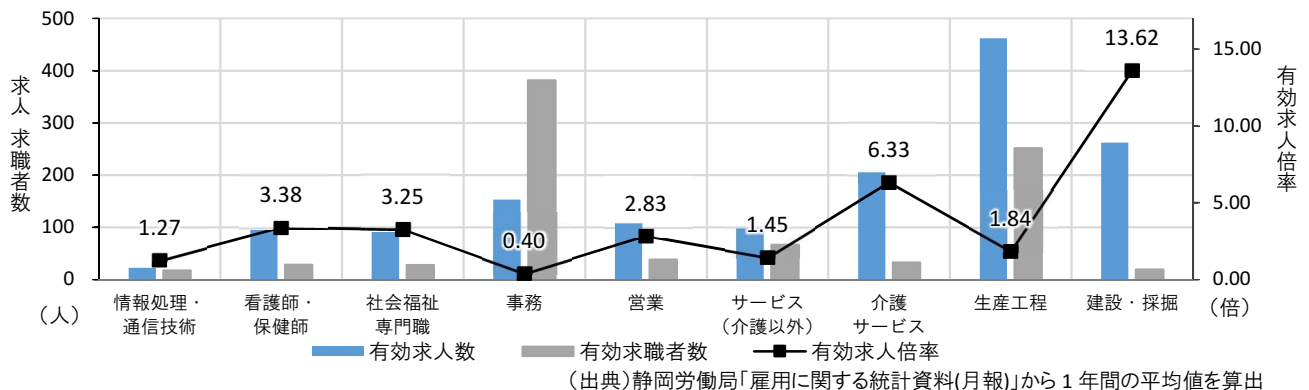
本市における産業大分類別就業者数は、サービス業などの第3次産業就業者が最も多くなっています。

就業者数は平成7(1995)年から減少し、平成22(2010)年には、第3次産業就業者数も減少に転じています。

職種別有効求人・有効求職の状況では、「事務」の職種で、求職者数が求人数を上回る一方、「建築・採掘」や「介護」、「営業」、「生産工程」の職種においては、求人数が求職者数を上回っています。



#### 《 令和2年における職種別有効求人・有効求職の状況 》



※1 GDP:一定期間内に市内で生み出された付加価値の合計額

### ③ 産業連関表を用いた分析

富士市産業連関表<sup>※1</sup>を用いた分析では、平成 27(2015)年の富士市の全産業の生産額<sup>※2</sup>は、2兆 5,364 億円となっています。

産業別の生産額では、第 1 次産業で 91 億円、第 2 次産業で 1 兆 5,058 億円、第 3 次産業で 1 兆 216 億円となっており、第 2 次産業が最も高くなっている一方、粗付加価値額<sup>※3</sup>では、第 3 次産業が 6,632 億円で最も高く、次いで第 2 次産業、第 1 次産業となっています。

《 富士市産業連関表（平成 27 年 3 部門） 》

部門	中間需要				市内最終需要					移輸出 C	移輸入 (-)D	市内生産額 A+B+C-D	
	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	中間需要計 A	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増				合計 B
第 1 次産業	9	273	27	309	2	66	0	2	3	73	51	-343	91
第 2 次産業	18	6,502	1,019	7,540	42	995	0	2,144	-9	3,173	12,557	-8,211	15,058
第 3 次産業	16	2,796	2,538	5,350	346	4,326	1,592	1,151	6	7,421	2,904	-5,460	10,216
中間投入計 E	43	9,572	3,584	13,199	390	5,387	1,592	3,297	1	10,667	15,513	-14,014	25,364
家計外消費支出	1	236	154	390	<b>※主な用語の説明</b> ・中間需要：各産業の原材料として供給した部分 ・家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 ・民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 ・一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 ・市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 ・在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 ・移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) ・移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分 ※単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。								
雇用者所得	11	2,604	3,281	5,895									
営業余剰	23	932	1,285	2,240									
資本減耗引当	15	1,425	1,566	3,006									
間接税(除関税)	4	299	380	683									
(控除)補助金	-6	-9	-34	-48									
粗付加価値計 F	47	5,487	6,632	12,166									
市内生産額 E+F	91	15,058	10,216	25,364									

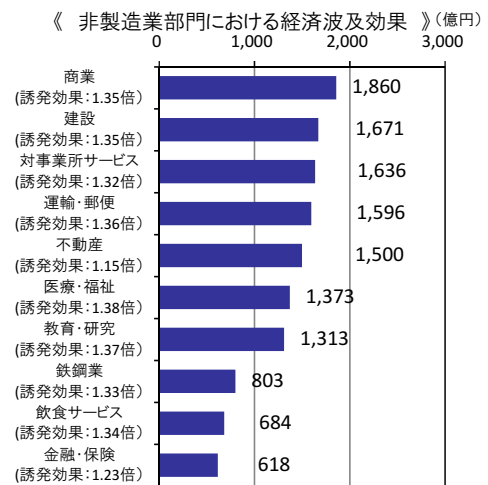
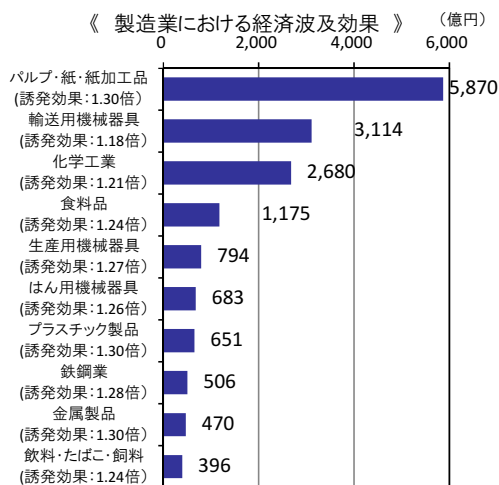
### ○産業連関表による業種別の経済波及効果

製造業における経済波及効果<sup>※4</sup>の額は、「パルプ・紙・紙加工品」が 5,870 億円で最も高く、次いで「輸送用機械器具」の 3,114 億円、「化学工業」の 2,680 億円の順となっています。

製造業の生産額に対する経済波及効果の比率(誘発効果)は、パルプ・紙・紙加工品が 1.30 倍、輸送用機械器具は 1.18 倍、化学工業が 1.21 倍となっています。

非製造業の部門では、「商業」が 1,860 億円で最も高く、次いで「建設」の 1,671 億円、「対事業所サービス」の 1,636 億円の順となっています。

非製造業部門の誘発効果は、「商業」、「建設」で 1.35 倍、「対事業所サービス」で 1.32 倍となっています。



※1 産業連関表：一定の地域で一定の期間(1年間)に行われた産業相互間の取引状況をまとめた統計表で、全産業を金額単位(生産額等)で表示しているほか、地域外との取引状況(移輸出、移輸入)、産業相互間の取引・依存関係がわかるほか、データ収集時の産業構造、技術水準等を前提とした経済波及効果の試算ができる。

※2 生産額：一定期間(1年間)における個々のモノとサービスの生産額をすべて計上したものの。

※3 粗付加価値額：各部門の生産活動によって生み出された付加価値の合計額。

※4 経済波及効果：ある産業に需要(消費や投資など)が発生したとき、その産業の生産を誘発し、さらに、その産業と取引のある他産業にも需要が発生するといったように地域産業全体に波及していく効果。

## (4) 市民・事業所のニーズ

本戦略の策定にあたり市民、転入・転出者、事業者に対して結婚・子ども・就労等のニーズや本市について感じていることなどについてアンケート調査を行いました。

調査内容	集計数・調査時期
結婚・子ども・就労等のニーズ	集計数:15歳～49歳の市民 650人 実施時期:令和元(2019)年9月
転入・転出者の移動理由と移動先、富士市の印象	集計数:転入・転出者 342人 実施時期:平成31(2019)年3月～4月
事業所のニーズ	集計数:市内 460 事業所 実施時期:令和元(2019)年11月
新型コロナウイルスの影響	集計数:10代～70代の市民 837人 実施時期:令和2(2020)年11月
新型コロナウイルス感染症拡大後の状況	集計数:市内の従業員4人以上の事業所等 673社 実施時期:令和2(2020)年11月

### ① 結婚・子ども・就労等のニーズ

#### ●結婚のニーズ

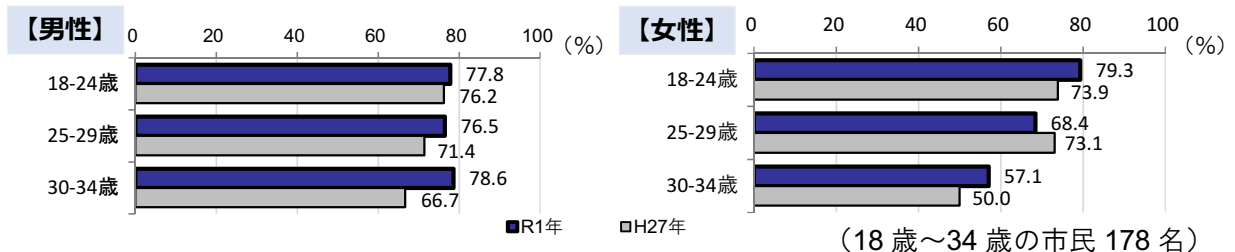
結婚の意思は、前回調査より高い傾向にありますが、結婚へのハードルについては、ライフスタイルを保ちたいという希望が多く、特に、女性は仕事や学業の面に影響があると感じています。

#### ◎結婚の意思

未婚者の「いずれ結婚したい」と思う割合は、男性では、各年代同水準で推移していますが、女性では、年齢が高くなると結婚への意思が低下していきます。

また、男女ともに前回調査より「結婚したい」と思う割合が高くなっています。

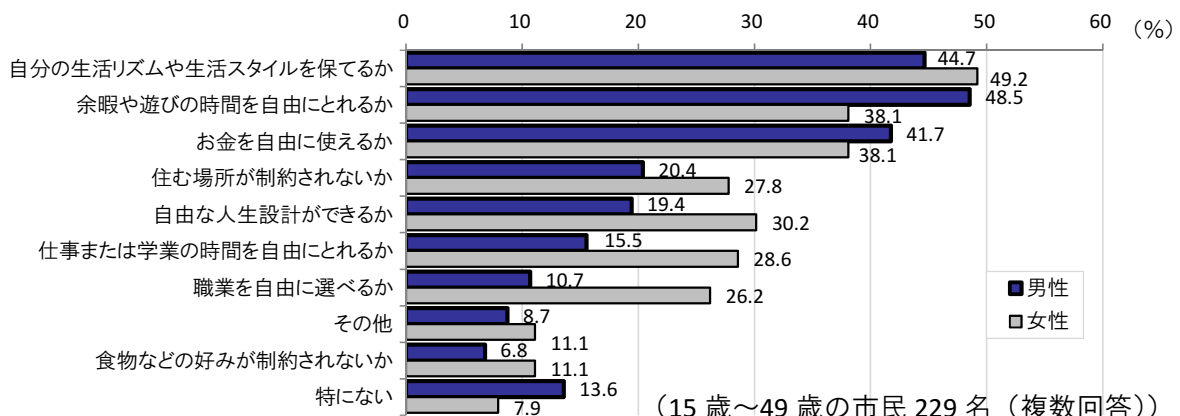
《 結婚の意思 (いずれ結婚したいと回答した割合) 》



#### ◎結婚へのハードル

結婚へのハードルは、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」、「余暇や遊びの時間を自由にとれるか」、「お金を自由に使えるか」との回答が多くなっています。また、「自由な人生設計ができるか」、「仕事または学業の時間を自由にとれるか」などの回答については女性の回答が多くなっています。

《 結婚へのハードル (結婚の経験の無い方) 》



## ●子どもの数の希望

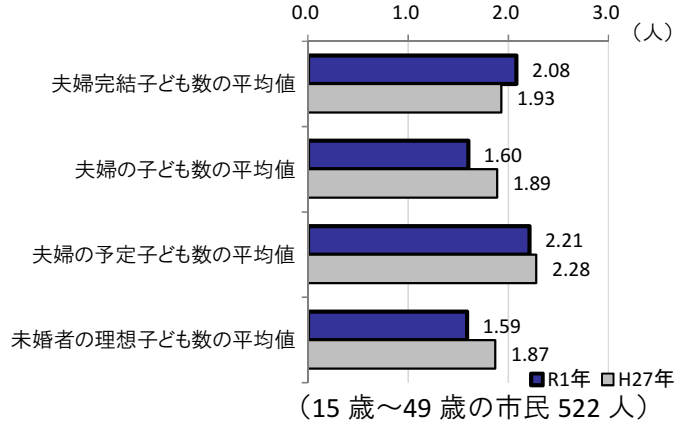
「夫婦の子ども数」、「未婚者の理想子ども数」の平均値等が前回調査より減少しています。  
また、希望する子どもの数を持ってない理由として、男女ともに「収入が不安定または少ない」と回答した方が最も多くなっています。

### ㊟夫婦完結子ども数・予定子ども数等

本市の夫婦完結子ども数<sup>※1</sup>の平均値は2.08人で前回調査を上回っています。

一方、夫婦の子ども数<sup>※2</sup>の平均値は前回調査から減少しているほか、夫婦の予定子ども数<sup>※3</sup>の平均値、未婚者の理想子ども数<sup>※4</sup>の平均値についても前回調査より下がっており、未婚者・既婚者ともに希望する子どもの数が減少しています。

《 夫婦完結子ども数・予定子ども数等の平均値 》



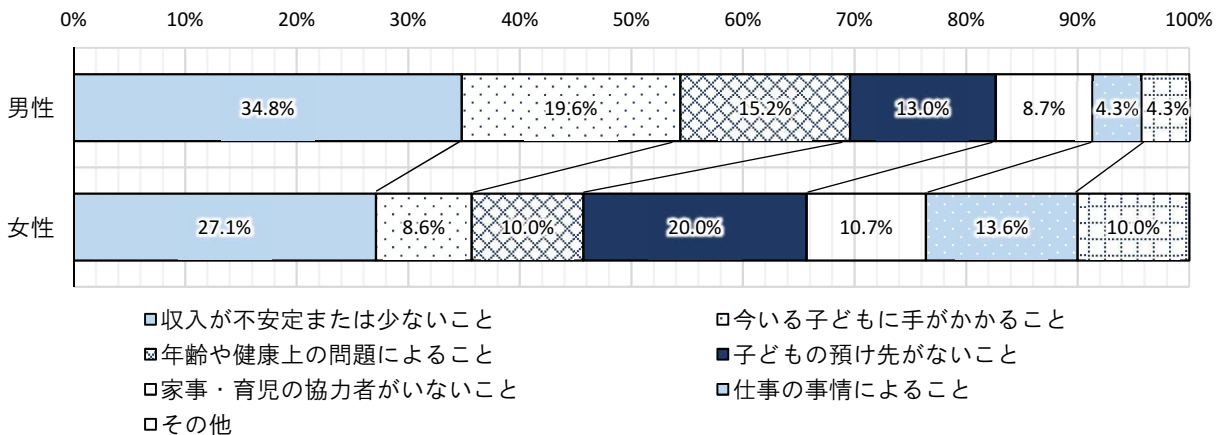
- ※1 夫婦完結子ども数：夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、子どもを生まなくなった時点の子どもの数。
- ※2 夫婦の子ども数：アンケート時点における夫婦の子どもの数。
- ※3 夫婦の予定子ども数：結婚している女性が理想とする子どもの数。
- ※4 未婚者の理想子ども数：結婚意思のある未婚者が理想とする子どもの数。

### ㊟希望する子どもの数を持ってない理由

男女別の希望する子どもの数を持ってない理由としては、男女ともに「収入が不安定または少ないこと」が最も多くなっています。

また、女性は男性と比較して、「子どもの預け先がないこと」や「仕事の事情によること」、「家事・育児の協力者がいないこと」など家庭生活面などの理由を挙げる方が多くなっています。

《 男女別希望する子どもの数を持ってない理由 》



(18歳～49歳の結婚している市民 351人)

## ●就労・居住のニーズ

希望就労先では、富士市内で働きたいという方が最も多くなっています。また、より若い年代ほど市外で働きたいという傾向にあります。

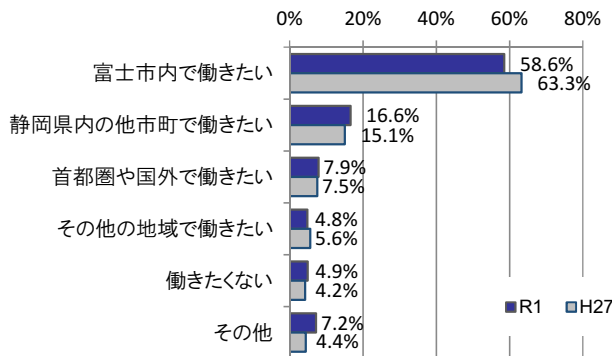
今後の居留意向では、本市に住み続けたい方が最も多くなっていますが、より若い年代ほど市外に転出したいという傾向にあります。

### ㊟富士市内での就労希望

希望就労先は、「富士市内で働きたい」と回答した方が最も多く、次いで、「静岡県内の他市町で働きたい」、「首都圏や国外で働きたい」となっています。

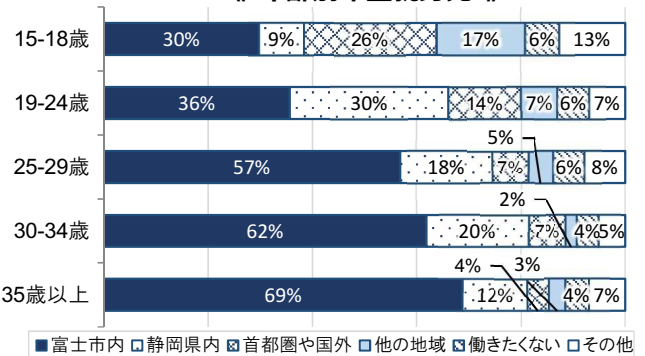
また、他の年代と比較し、15-18歳と19-24歳の年代で市外での就労を希望する割合が高くなっています。

《 希望就労先 》



(15歳～49歳の市民 R1: 639人、H27: 572人 (複数回答))

《 年齢別希望就労先 》

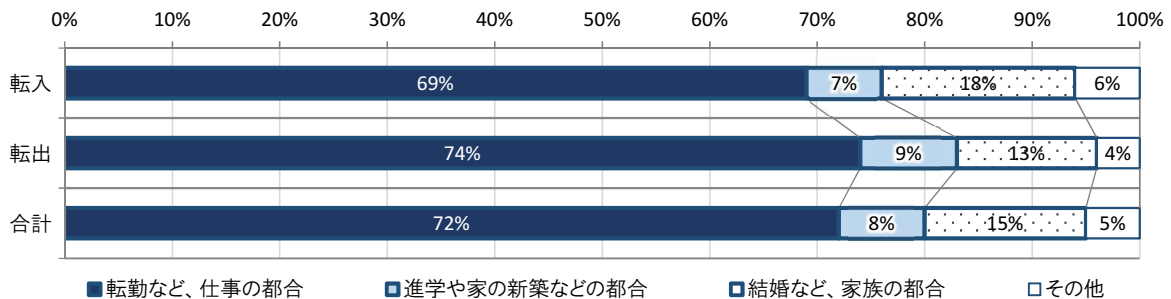


(15歳～49歳の市民 639人 (複数回答))

### ㊟転入・転出の理由

転入・転出の理由では、「転勤など、仕事の都合」と回答した方が全体の約70%と最も多くなっています。

《 転入・転出の理由 》



(転入者 115人、転出者 204人 計 319人)

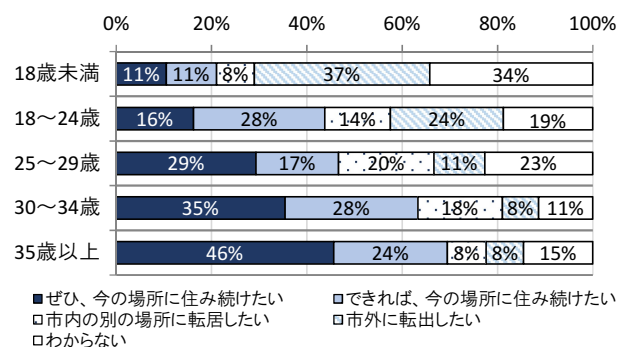
### ㊟今後の居留意向

18歳以上では、「ぜひ、今の場所に住み続けたい」又は「できれば今の場所に住み続けたい」と回答した割合が最も多くなっています。

「市外に転出したい」と回答した方は、より若い年代ほど多くなっています。

(15歳～49歳の市民 639人 (複数回答))

《 今後の居留意向 》





## ② 今後の取組

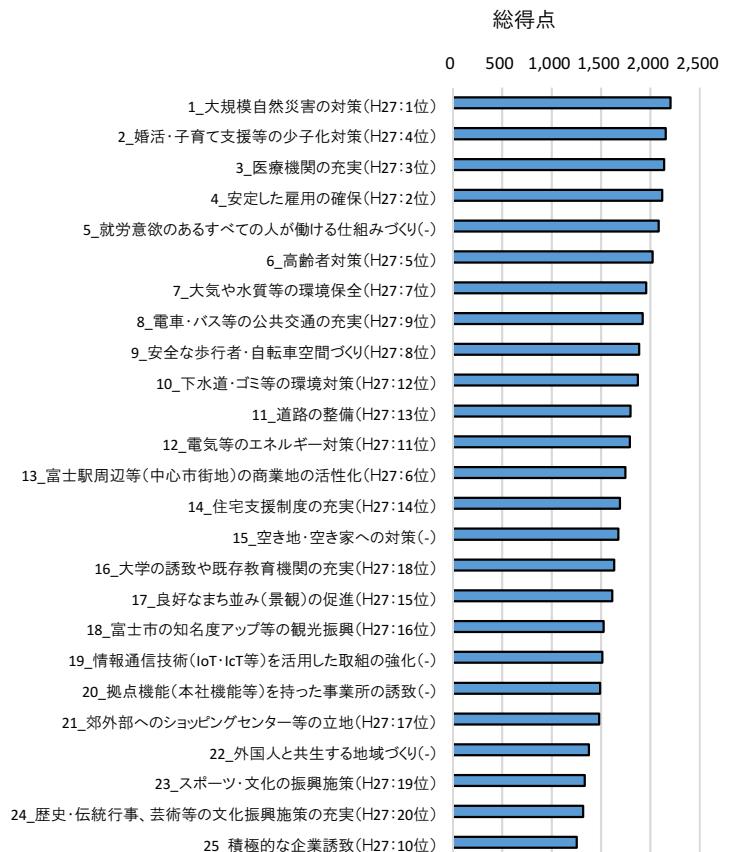
### 重点的に実施すべき取組（市民）

市民意見を得点別に整理すると、行政が最も重点的に実施すべき取組は、「大規模自然災害の対策」となっています。

次いで、「婚活・子育て支援等の少子化対策」、「医療機関の充実」、「安定した雇用の確保」となっています。

また、前回調査との比較では、「婚活・子育て支援等の少子化対策」を重点的に実施すべきと回答した方が増加しています。

得点	評価	点数
4	かなり重要	4点
3	重要	3点
2	やや重要	2点
1	あまり重要でない	1点
0	重要でない	0点



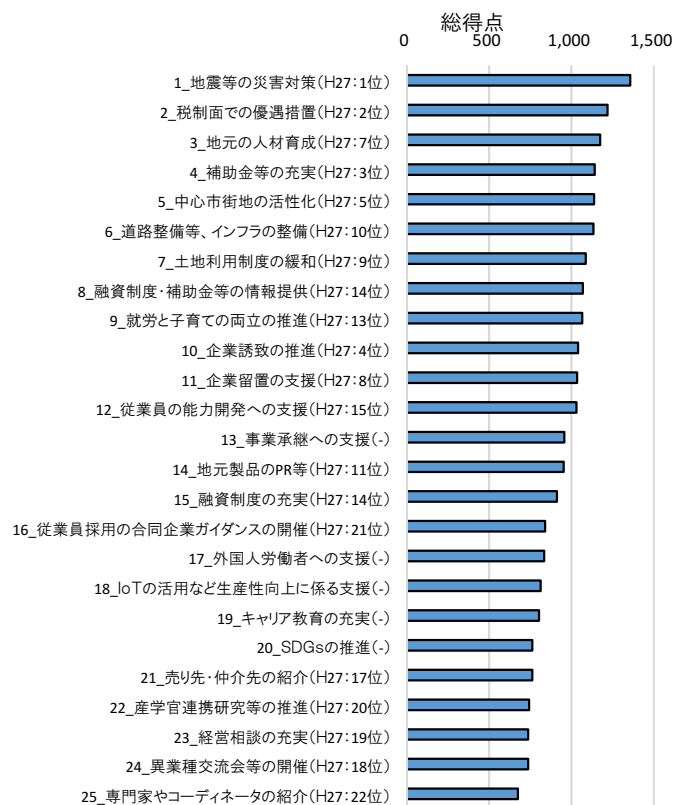
(15歳～49歳の市民 646人)

### 重点的に実施すべき取組（事業所）

事業所からの意見を得点別に整理すると、市民と同様に「地震等の災害対策」との回答が最も多く、次いで、「税制面での優遇措置」、「地元の人材育成」、「補助金等の充実」となっています。

また、前回調査との比較では、「地元の人材育成」や「道路整備等、インフラの整備」を重点的に実施すべきと回答した事業所が増加した一方、「企業誘致の推進」について重点的に実施すべきと回答した事業所は、減少しています。

得点	評価	点数
4	かなり重要	4点
3	重要	3点
2	やや重要	2点
1	あまり重要でない	1点
0	重要でない	0点



(市内 460事業所)

### ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大による市民や事業者の変化

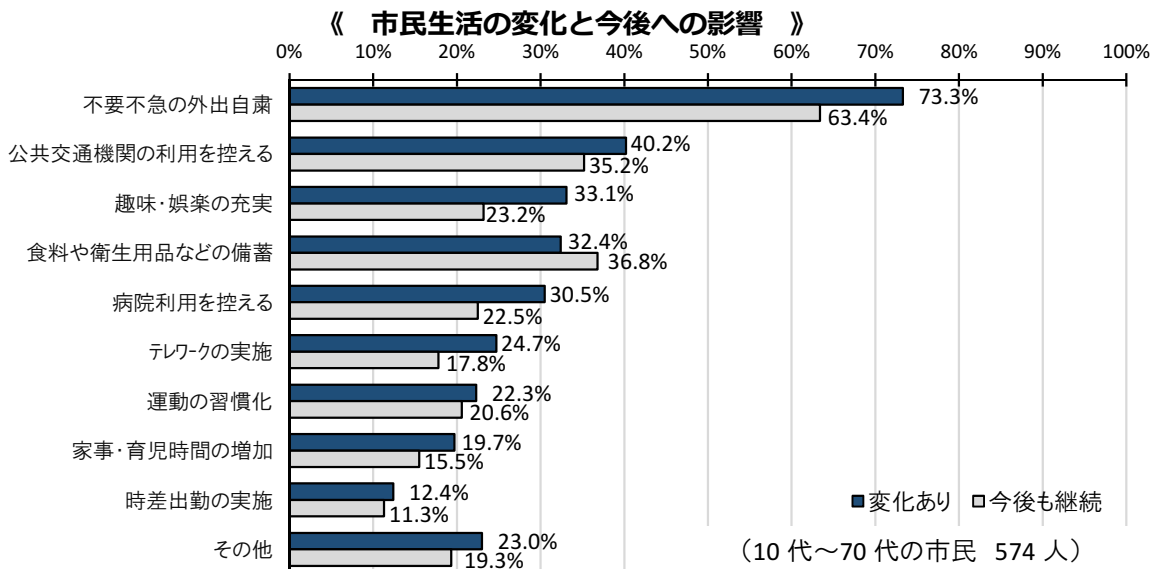
#### ●新型コロナウイルス感染症拡大による市民の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、市民生活では、「不要不急の外出自粛」や「公共交通機関の利用を控える」などの変化があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比べると市民の価値観の変化では「健康志向が強まった重要となった」と回答した割合が高くなっています。

#### ▷市民生活の変化と継続的な活動の意向

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、市民生活において一番変化があったのは、「不要不急の外出自粛」と回答した方が最も多く、次いで「公共交通機関の利用を控える」、「趣味・娯楽の充実」となっています。

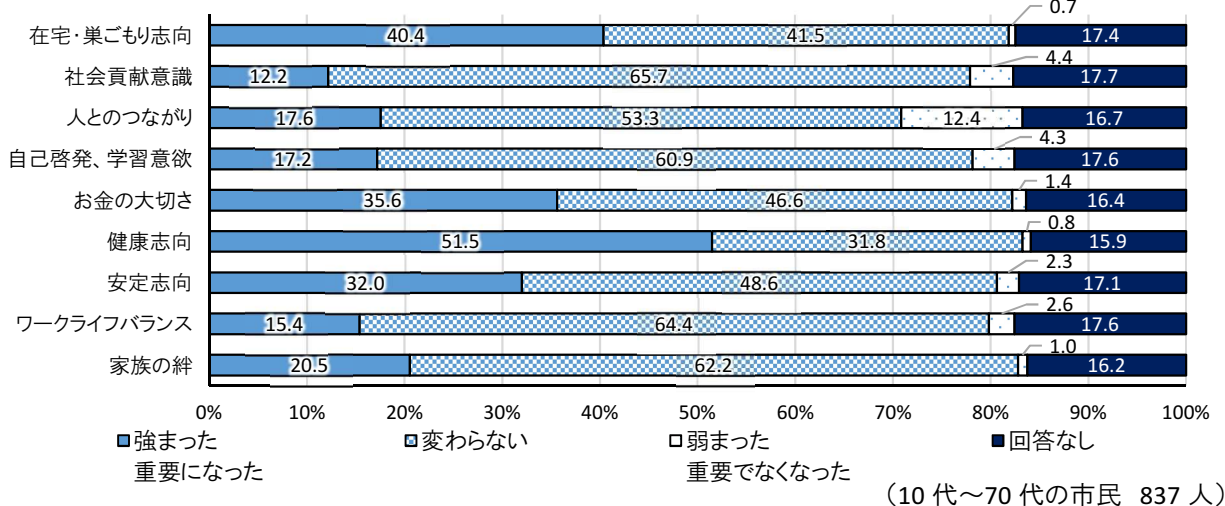
また、今後も継続する活動については、「不要不急の外出自粛」と回答した方が最も多く、次いで「食料や衛生用品などの備蓄」、「公共交通機関の利用を控える」となっています。



#### ▷市民の価値観の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大前と比べて、市民の価値観で「強まった重要になった」との回答が最も多かったものは「健康志向」となっており、次いで「在宅・巣ごもり志向」、「お金の大切さ」となっています。

#### 《 新型コロナウイルス感染症の拡大前と比べた場合の市民の価値観や人生観の変化 》



## ●新型コロナウイルス感染症の拡大による事業活動への影響

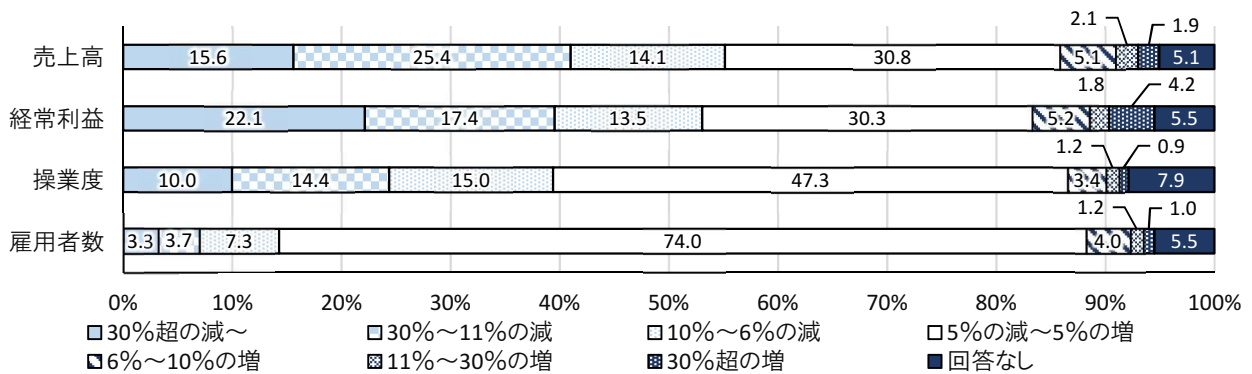
新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業所の売上高や経常利益が減少するとともに、事業所の稼働率等を示す操業度は低下しています。

また、事業所における対策では、感染防止のための設備投資や資金面の対策のほか、「面談のオンライン化」や「テレワークの導入」といったデジタル化の動きがみられます。

市内事業所における令和2(2020)年4月から9月までの状況と前年同時期と比較したところ、売上高が減少した事業所は、55.1%、横ばいが30.8%、増加した事業所は9.1%となっています。

経常利益が減少した事業所は53.0%、操業度が減少した事業所が39.4%となっており、事業所の収益や操業に大きな影響を及ぼしている一方、雇用者数については横ばいの事業所が多くなっています。

### 《 新型コロナウイルス感染症の拡大による事業所への影響 》

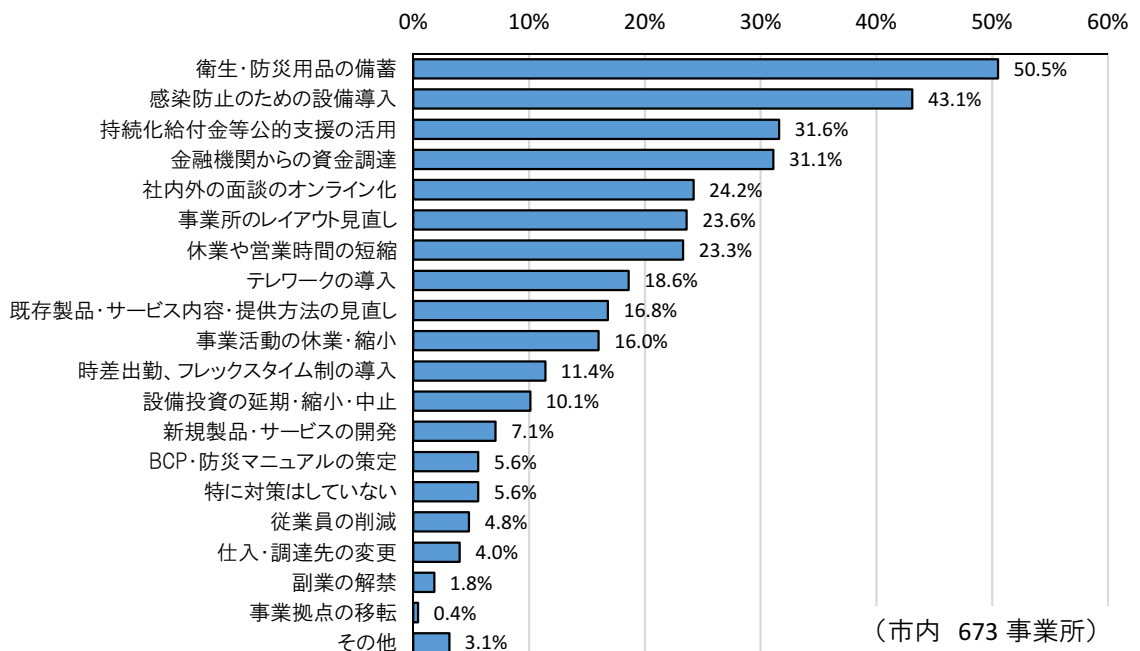


(市内 573 事業所)

新型コロナウイルス感染拡大への対策では、「衛生・防災用品の備蓄」が最も多く、次いで「感染防止のための設備導入」となっています。

その他にも「持続化給付金等公的支援の活用」、「金融機関からの資金調達」といった資金面の対策、「社内外の面談のオンライン化」、「事業所のレイアウト見直し」、「休業や営業時間の短縮」、「テレワークの導入」といった職場環境において対策を実施した事業所が多くなっています。

### 《 新型コロナウイルス感染拡大への対策 》



(市内 673 事業所)

## (5) 市民懇話会からの提案

本市がこれから目指すべきまちづくりについて、市民の皆様が必要と考えている視点や取組を取り入れていくため、市民懇話会を開催し、10年後の富士市についてテーマを設定し、その実現に向け、多くの提案をいただきました。

市民懇話会は、無作為に抽出した市民の中から120名を選出し、平成30(2018)年10月から12月までの期間に3回実施しました。

### 市民懇話会で検討した協議テーマと取組内容一覧

No	協議テーマ	キーワード
1	子どもがすくすく育つまちづくり	子育て・教育
2	富士市のプロモーション	情報発信・地域資源活用
3	美しい景観が保たれた、環境にやさしいまちづくり	環境・景観
4	若者が安心して働ける場、環境づくり	就労・雇用環境
5	地元愛にあふれ、多様性を受け入れる体制・まちづくり	多様性・地元愛・国際化・公共交通
6	多様な市民が安心・自立して暮らせるまちづくり	地域づくり・多世代交流・官民協働
7	市民も観光客もにぎわうまちづくり	活気・にぎわい・観光
8	高齢者の自立と福祉のまちづくり	高齢者福祉（生きがい・介護）
9	スポーツが盛んな健康都市づくり	運動・スポーツ・健康
10	産業振興による活力あるまちづくり	観光・産業（誘致・雇用・資源活用）
11	市民・行政が一体となった災害に強いまちづくり	災害、防災、行政運営
12	魅力的な仕事があふれる都市づくり	若者に魅力的な仕事、産業、雇用

市民懇話会では、子育て、教育、情報発信、就労・雇用、公共交通、スポーツ、観光、防災など様々な分野において協議テーマが設定され、多くの提案や意見がありました。

取組についての提案では、災害時における危機管理の充実や富士山を活用したまちづくり、市の取組などの情報発信の強化、若い世代の人が集まる就労場所や機会の創出、交流をきっかけとしたにぎわいづくりなどが提案されました。

提案の方針	取組の提案
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども、パパ、ママの居場所をつくろう</li> <li>保育が保証されたまちにしよう</li> <li>子どもの見守り対策を徹底しよう</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの遊び場、居場所の整備</li> <li>母親・父親のケアを実施</li> <li>いじめ撲滅対策（子どものケア）</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>富士山の魅力・情報を発信しよう</li> <li>富士山をはじめとした自然を活用しよう</li> <li>イベントを企画し富士市全体で盛り上げよう</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の伝え方・媒体の工夫</li> <li>富士山の活用</li> <li>イベント組織の拡充</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境にやさしいまちづくり、ひとづくりを進めよう</li> <li>美しい景観の維持・整備を進めよう</li> <li>景観、環境を活かしたまちづくりを進めよう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化に向けた意識の向上</li> <li>景観のPR</li> <li>景観、環境等を活かした観光振興</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>若者にとって魅力的な働く場を創出しよう</li> <li>企業の取組、行政の支援を充実しよう</li> <li>富士市の情報を発信しよう</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く場づくり</li> <li>企業の取組の充実</li> <li>PRの手段充実・場づくり</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地元愛にあふれたまちにしよう</li> <li>多様性のあるまちを目指そう</li> <li>「繋がり」のあるまちを目指そう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老若男女が楽しくなる場所の創出</li> <li>外国人との交流の場の創出</li> <li>市内の交通の利便性の向上</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が活力を感じるまちにしよう</li> <li>富士市の魅力を発信しよう</li> <li>市民が市民を支え、自立できるまちにしよう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業等を充実した「にぎわい」づくり</li> <li>富士山の活用とPR（産業・特産品など）</li> <li>地域における拠点づくり</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活利便性を向上しよう</li> <li>人が集うきっかけづくりを進めよう</li> <li>効果的に意見を収集し、情報を発信しよう</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通利便性の向上</li> <li>祭りやイベントの開催・周知</li> <li>富士市の魅力をPR・発信</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報を受け取り相談できる環境をつくろう</li> <li>健康で住みやすいまちにしよう</li> <li>高齢者が活躍できる環境をつくろう</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の充実</li> <li>福祉サービスの充実</li> <li>高齢者が集まる場づくり・充実</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>みんなでスポーツを振興・応援しよう</li> <li>体と心が健康になる場所を整備、活用しよう</li> <li>健康なひとづくり、まちづくりをめざそう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なスポーツイベントの開催</li> <li>学校施設、公共施設の活用</li> <li>医療の充実</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>富士市の産業（観光、工業、商業等）を振興しよう</li> <li>観光資源や自然環境の維持・保全を図ろう</li> <li>産業基盤の整備と就労支援の充実を図ろう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存産業の高度化と新産業の振興</li> <li>富士山をはじめとした景観・環境の保全</li> <li>多様な働き方の実現</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>混乱を招かない体制を構築し、確実に情報を伝えよう</li> <li>安全・安心な避難場所の確保と防災意識の向上を図ろう</li> <li>被害を軽減する対策を実施しよう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの運営</li> <li>防災教育の実施</li> <li>水害・土砂災害対策</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>若者にとって魅力的な企業・就業環境を整えよう</li> <li>積極的に優良企業を誘致しよう</li> <li>行政からの情報発信と市職員の意識改革を実施しよう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士市と市内企業の魅力発信</li> <li>多彩な企業の誘致・拠点化</li> <li>行政による情報発信力の強化</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

## (6)現状と課題の整理

これまで整理した人口の動向分析等を踏まえ、本市の現状や人口減少による影響、取り組むべき課題を整理しました。

### ① 現状の整理

#### ㊟人口動態等

- 総人口は平成 22(2010)年から減少が続いている一方、老年人口は増加しています。
- 平成 30(2018)年度から社会増に転じていますが、自然減は拡大しています。
- 18-23 歳の日本人は、大幅な転出超過傾向となっています
- 外国人市民は増加傾向にあり、特に技能実習生の在留資格者の割合が増えています。
- 世帯総数は、増加傾向にあり、特に単独世帯が増えています。

#### ㊟産業構造の推移

- 本市の市内総生産の経済活動別の割合を国・県と比較すると製造業の割合が高く、卸売・小売業や情報通信業の集積は低くなっています。
- 就業者数は、平成 7(1995)年から減少しています。
- 職種別有効求人・求職の状況では、「建設・採掘」や「介護」、「生産工程」において、有効求人数が有効求職者数を大幅に上回っていますが、「事務」では、有効求職者数が有効求人数の 2 倍以上となっています。
- 製造業における経済波及効果は、「パルプ・紙・紙加工品」が最も高くなっています。

#### ㊟市民・事業所ニーズ、市民懇話会からの提案

- 今後、行政が最も重点的に実施すべき取組は、市民・事業者ともに「自然災害への対策」となっています。
- 未婚者の「いずれ結婚したい」と思う割合は、前回調査より増加しています。また、結婚へのハードルは、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」と回答した方が一番多くなっています。
- 希望する子どもの数を持ってない理由として、経済的な理由が最も多くなっているほか、女性は男性と比較すると、家事や育児関係、仕事などに不安を抱えている傾向にあります。
- 就労希望では「富士市内で働きたい」と回答した方が最も多くなっています。
- 本市に転入、本市から転出した理由として最も多いのは、「仕事の都合」となっています。
- 居住意向について、18 歳以上では、「ぜひ、今の場所に住み続けたい」又は「できれば、今の場所に住み続けたい」と回答した方が最も多くなっています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活においては「不要不急の外出自粛」などの変化が起きてるとともに、市民意識において「健康志向」が高まっています。
- 市内事業所では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上高の減少や操業度が低下していますが、雇用者数は横ばい傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症への対策としては、設備等の導入のほか、資金面の対策、テレワークの導入などが行われています。
- 市民懇話会からの意見では、市の取組などの情報発信の強化や、若い世代をはじめとする市民の交流をきっかけにしたにぎわいの創出、災害時における危機管理の充実などが提案されています。

## ② 人口減少・少子高齢化による影響

社人研の推計によると、本市の総人口は、令和 27(2045)年に 183,328 人となり、年少人口、生産年齢人口(15-64 歳)が、大きく減少する一方で、老年人口は増加していくことが予測されています。

このような、人口減少・少子高齢化の進行による将来への影響について整理しました。

### ①地域経済にあたる影響

- 生産年齢人口の減少に伴い、企業等において人材確保が難しくなります。
- 社人研の推計によると本市の人口は、平成 27(2015)年から令和 27(2045)年までに約 65,000 人減少すると予測されており、この人口減少により、経済波及効果は約 910 億 8,100 万円減少すると試算(平成 27 年産業連関表にて算出)していることから、地域経済への影響が懸念されます。

### ②市民生活への影響

- 市内全域で空き家が増加し、まちなぎわいや活気が失われるとともに、既存の公共交通サービスの縮小等により「暮らしの足」の確保が難しくなります。
- 地域組織などの担い手不足や単独世帯の高齢者の増加などにより、地域コミュニティの弱体化、高齢者の社会的孤立リスクが高まります。

### ③行政サービスへの影響

- 生産年齢人口の減少などに伴う地域経済・産業活動の縮小によって税収が減少する一方で、高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共建築物の老朽化が進むことによる維持管理・更新費用の拡大などにより、財政状況が厳しくなることが考えられます。

## ③ 取り組むべき課題

### 課題 1 自然災害や感染症などへの対策の推進

市民や事業者の生命・財産を守るため、防災・減災の取組、感染症対策などの充実が求められています。

### 課題 2 地域産業の活性化と魅力的な就労機会の確保

安定した市民生活の基盤を確保するため、地域産業の活性化や魅力的な就労機会の確保が必要です。

### 課題 3 結婚・出産・子育てへの不安の解消

結婚・出産・子育てへの不安の解消等を図るため、結婚や出産を希望する方への支援や、子育てしやすい環境の整備が求められています。

### 課題 4 将来にわたって暮らしの質を確保

将来にわたって市民の暮らしの質を確保するため、暮らしやすい環境の維持が求められています。

### 課題 5 住む楽しさやまちの魅力の創出

まちに魅力を高め、人を呼び込むため、シティプロモーションの推進や多様な交流機会の創出が必要です。

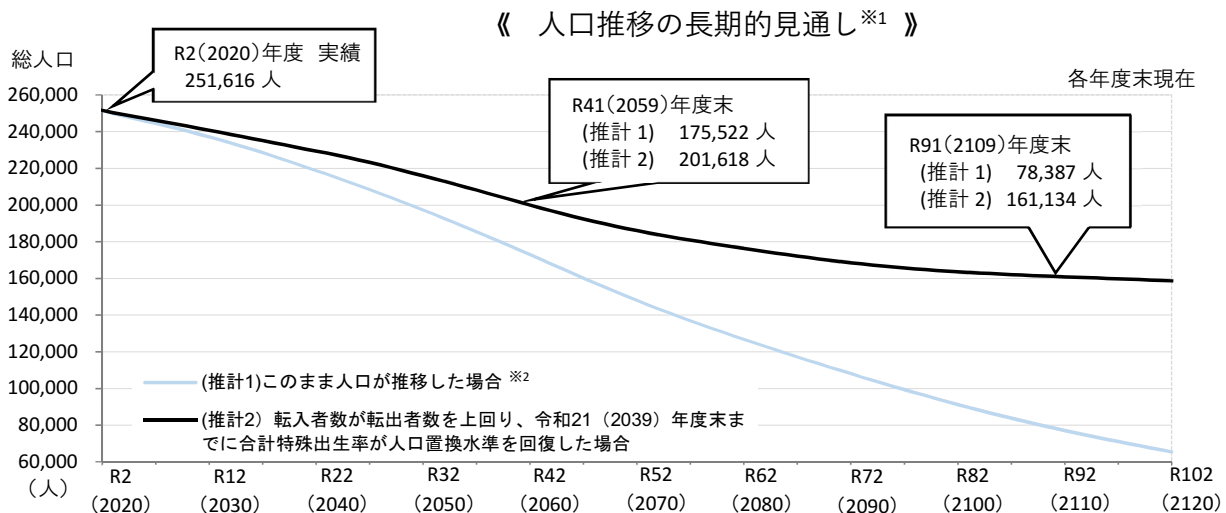
## 2 人口の将来展望

本市の人口減少・少子高齢化による影響や取り組むべき課題を踏まえ、人口の将来展望（長期的な人口推計）を行いました。

本市の人口推移の長期的見通し（推計 1）「このまま人口が推移した場合」では、令和 41（2059）年度末の人口は 175,522 人まで減少し、約 100 年後には、70,000 人を下回り、更に減少していくと予測しています。

これに対して、（推計 2）「本市への転入者数が本市からの転出者数を上回り（転入超過）となり、令和 21（2039）年度末までに合計特殊出生率が人口置換水準を回復した場合」には、令和 41（2059）年度末までに 20 万人程度の人口が確保でき、令和 91（2109）年度頃には、総人口が約 16 万人程度で定常状態になると見込んでいます。

高齢化率については、「このまま人口が推移した場合」には、令和 43（2061）年度末に 42.2% となりますが、「転入超過が継続し、合計特殊出生率が向上した場合」には、高齢化率は令和 23（2041）年からほぼ横ばいに推移します。



※1 人口推移の長期的見通しは、住民基本台帳人口をベースに、合計特殊出生率・生存率・移動率等の仮定値を用いて推計するコーホート要因法により、富士市独自に推計したものです。  
 ※2 (推計 1)については、令和元(2019)年から過去7年間の移動率を採用し、合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所の低位仮定値を補正したもので推計しています。

